



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本創発グループ
コード番号 7814 URL <http://www.jcpg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菊地 克二

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3807-8411
平成27年9月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	16,297	—	233	—	△254	—	△329	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △291百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△28.43	—
26年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期第2四半期	33,038	—	9,575	—	28.7	816.41		
26年12月期	—	—	—	—	—	—		

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 9,490百万円 26年12月期 一百万円

(注) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期	6.00	6.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	6.00	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(注3) 平成27年12月期第1四半期及び第2四半期の配当は、資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	—	600	—	200	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は平成27年1月5日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	12,187,280 株	26年12月期	— 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	563,100 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	11,580,178 株	26年12月期2Q	— 株

(注)野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式563,100株を期末自己株式数として記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった東京リスマチック株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 27 年 12 月期第 1 四半期及び第 2 四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 1 四半期末	第 2 四半期末
1 株当たり配当金	6 円 00 銭	6 円 00 銭
配当金総額	73 百万円	73 百万円
純資産減少割合	0.009	0.010

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成27年1月5日に単独株式移転により東京リスマチック株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲につきましては、それまでの東京リスマチック株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述におきましては、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては東京リスマチック株式会社の平成26年12月期第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目につきましては東京リスマチック株式会社の平成26年12月期連結会計年度末(平成26年12月31日)との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落や円安の定着により、輸出企業を中心に企業収益や雇用環境等の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による原材料などの輸入価格の高騰、海外経済の下振れ懸念、東欧及び中東地域などの地政学的リスク等、先行きは不透明な状況にあります。また、当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、総じて従来型の印刷サービスの需要は減少傾向にあります。

このような環境下において、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。

また、株式会社美松堂、株式会社メディコス・エンタテインメント、株式会社エム・ピー・ビー及び株式会社アスティが第1四半期連結会計期間より連結業績に加わっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高162億97百万円(前年同期比47.4%増)、営業利益は2億33百万円(前年同期比10.4%増)、匿名組合出資契約の運用損が先行したことにより経常損失2億54百万円(前年同期は経常利益2億7百万円)、四半期純損失3億29百万円(前年同期は不動産売却に伴う特別利益及び税効果により四半期純利益10億2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は330億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億92百万円、仕掛品が1億64百万円、のれんが1億72百万円及び投資有価証券が4億34百万円減少しましたが、現金及び預金が19億66百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は234億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億10百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億12百万円減少しましたが、短期借入金が9億72百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円及び長期借入金が4億49百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は95億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億30百万円減少しました。これは主に、四半期純損失3億29百万円及び剰余金の配当1億38百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて19億62百万円増加し、61億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億68百万円(前年同期比4億61百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億47百万円、仕入債務の減少9億12百万円及び法人税等の支払額1億26百万円により資金が減少しましたが、減価償却費6億30百万円、のれん償却額1億72百万円、匿名組合投資損失4億25百万円、売上債権の減少6億92百万円及びたな卸資産の減少1億56百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億31百万円(前年同期は17億56百万円獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入87百万円及び投資有価証券の売却による収入61百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出3億48百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13億25百万円(前年同期は29億52百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億50百万円及び配当金の支払額1億41百万円により資金が減少しましたが、短期借入金の純増加額9億72百万円及び長期借入れによる収入10億円により資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年2月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年8月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生
の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支
援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を
導入しております。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託
は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持
株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社
と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期
連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成
27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当第2四半期連結会計期間229,909千円で、株主
資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当第2四半期連結会計期間563,100株、期中平均株式数は当第2四半期連結累
計期間607,102株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい
う。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」
という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等
会計基準」という。)等が平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったこと
に伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除
く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上
するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法を適用しております。また、第
1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法を適用して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ27,375千円増加し
ております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が9,260千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,140,171
受取手形及び売掛金	6,786,517
商品及び製品	107,955
仕掛品	413,278
原材料及び貯蔵品	219,435
繰延税金資産	91,784
その他	687,678
貸倒引当金	△199,386
流動資産合計	14,247,435
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3,771,005
機械装置及び運搬具(純額)	3,293,547
土地	7,177,047
その他(純額)	193,768
有形固定資産合計	14,435,369
無形固定資産	
のれん	1,854,080
その他	216,384
無形固定資産合計	2,070,464
投資その他の資産	
投資有価証券	1,278,821
繰延税金資産	76,988
その他	1,081,885
貸倒引当金	△152,519
投資その他の資産合計	2,285,176
固定資産合計	18,791,010
資産合計	33,038,445

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,632,512
短期借入金	11,880,000
1年内返済予定の長期借入金	776,000
リース債務	32,445
未払法人税等	37,925
その他	2,061,256
流動負債合計	16,420,139
固定負債	
長期借入金	4,568,200
リース債務	22,907
繰延税金負債	57,011
退職給付に係る負債	745,353
資産除去債務	29,530
その他	1,619,378
固定負債合計	7,042,381
負債合計	23,462,520
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	3,194,353
利益剰余金	5,939,313
自己株式	△229,909
株主資本合計	9,303,757
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	168,977
為替換算調整勘定	24,979
退職給付に係る調整累計額	△7,654
その他の包括利益累計額合計	186,302
少数株主持分	85,864
純資産合計	9,575,924
負債純資産合計	33,038,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,297,039
売上原価	12,492,387
売上総利益	3,804,651
販売費及び一般管理費	3,570,990
営業利益	233,660
営業外収益	
受取利息	935
受取配当金	3,383
投資事業組合運用益	23,527
その他	31,587
営業外収益合計	59,435
営業外費用	
支払利息	60,752
持分法による投資損失	22,690
匿名組合投資損失	425,471
その他	38,600
営業外費用合計	547,513
経常損失(△)	△254,418
特別利益	
固定資産売却益	17,207
保険解約返戻金	29,197
その他	84
特別利益合計	46,489
特別損失	
固定資産売却損	14,927
固定資産除却損	11,109
その他	13,135
特別損失合計	39,173
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,101
法人税、住民税及び事業税	35,746
法人税等調整額	48,616
法人税等合計	84,363
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△331,465
少数株主損失(△)	△2,266
四半期純損失(△)	△329,198

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△331,465
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31,648
退職給付に係る調整額	7,654
持分法適用会社に対する持分相当額	934
その他の包括利益合計	40,238
四半期包括利益	△291,227
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△288,955
少数株主に係る四半期包括利益	△2,271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,101
減価償却費	630,840
のれん償却額	172,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,993
受取利息及び受取配当金	△4,319
支払利息	60,752
持分法による投資損益(△は益)	22,690
投資事業組合運用損益(△は益)	△23,527
匿名組合投資損益(△は益)	425,471
固定資産売却損益(△は益)	△2,279
固定資産除却損	11,109
保険解約返戻金	△29,197
売上債権の増減額(△は増加)	692,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△912,200
その他	11,215
小計	951,972
利息及び配当金の受取額	4,363
利息の支払額	△60,992
法人税等の支払額	△126,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△348,446
有形固定資産の売却による収入	87,410
無形固定資産の取得による支出	△40,484
投資有価証券の取得による支出	△10,772
投資有価証券の売却による収入	61,918
貸付金の回収による収入	25,047
その他	93,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	972,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△450,300
リース債務の返済による支出	△19,266
設備関係割賦債務の返済による支出	△85,571
自己株式の売却による収入	55,877
配当金の支払額	△141,990
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△5,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,962,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,132,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。